



子どもや子育ての相談窓口にSNSの活用を
大川市の指定ゴミ袋の品質改善を
宮崎 稔子 議員

問 現在の小・中学校における不登校者の人数、またその要因は。

答 1月末現在、小学校で4名、中学校で29名です。中学校で増加傾向にあり、要因としては、対人関係、学校や学習への不安、無気力等が挙げられ、複合した要因から不登校が発生しています。

問 昼夜を問わず、子ども達や保護者の方々が心の悩みを打ち明けやすいよう、相談窓口のハードルを下げる体制作りが必要なのは。

答 31年度は、教育相談室のチラシにQRコードを掲載し、メールでも相談できるような仕組みを作りたいと考えています。また、スクールソーシャルワーカーの増員の必要性もあると思っています。

問 若い世代のご意見の中にもあるように、予防接種の管理やメールによるアンケート調査の回答、地域の子育て情報等も取得できる

電子母子手帳の検討は。

答 導入の是非については検討していきたいと思っています。

要望 子育て世代のご家庭が、より便利で、簡単に情報を取得できる環境づくりをお願いしたい。

問 最近、大川市指定ごみ袋の製造元や品質が変わったのでは。

答 経費を抑えるために、10年ほど前から中国で製造しています。

問 市民の方より、ごみ袋についての意見などはないか。

答 大半が昨年までより破れやすくなったというご意見です。市民の皆様には4月1日号の市報で、袋が破れないと不燃焼等を起こすので、一定の力を加えたら破れるようになっており、取り扱い等の配慮とご協力をお願いしています。また、31年度製造分から、強度が増すように、袋の厚みを1割程度厚くしたいと考えています。



倉重市政について
古賀 龍彦 議員

問 文部科学大臣が小・中学校への携帯電話持ち込みの原則禁止を見直すことを明らかにした。大阪府内の小・中学校では2019年4月から携帯電話を持ち込むことができるようだが、大川市の対応について教育長の見解を伺いたい。

答 既に都会では、長距離通学時の連絡等のため、携帯電話を持ち込んでいますが、授業に入る前に回収し、下校時に返すやり方をしています。本市においては、今のところ、携帯電話持ち込みの必要性を感じていません。

問 公共施設等総合管理計画の取り組み方針について、公共施設は建築物が116施設、延床面積は約17・7万平方メートルとなっており、当計画では、40年かけて延床面積ベースで34%削減するということが、どのような内容か。

答 延床面積ベースだと70%が学



大川市の今後の教育方針について
遠藤 博昭 議員

問 大川市の教育方針をまとめた「魅力ある学校・地域」木の香プランの成果と課題について伺いたい。

答 学校組織運営改革の成果としては、道徳・外国語の教科化の対応のため、カリキュラムの最適化を図るとともに、小学校に市雇いの外国語専科講師を配置しました。地域からの学校改革の成果としては、コミュニティ・スクールの設立に向けた予算化を図り、地域学校協働活動として、小学校における放課後子ども教室や中学校における「おおかわ寺子屋」の開設を支援しました。教員研修改革の成果としては、市教育研究所における外国語や主体的で対話的な深い学びにつながる研究及び研修講座を開設しました。課題としては、学校再編のための教育振興計画の見直しや小・中一貫型教育の推進等

が上げられます。この課題を解決



近未来構想について
永島 守 議員

するために、大川市第6次長期総合計画の策定を見据え、新たな教育振興計画及び教職員の働き方改革を踏まえた実効性のある第2次大川市「魅力ある学校・地域」木の香プランを策定したいと考えています。

問 道海島小学校で行われているフッ化物洗口（小学校におけるフッ化物を使ったうがい）を大川市の全小学校に広めていただきたいかがか。

答 道海島小学校でフッ化物洗口を始めるに当たって、虫歯のある状態では効果が薄いので、子どもの虫歯治療をされたことも含め、子どもの健康に対する保護者の関心が高まっていること、また、全国的にも虫歯予防にかなりの効果が出てきているということもあるので、コスト面を検討し、ぜひ広めていきたいと思っています。

問 「大川の駅推進室」新設は、佐賀空港に最も近い大川市が有明海沿岸地域活性化の起爆剤となることは明らかであり、倉重市長を先頭に関係諸氏の努力と熱意と行動力には敬服を致します。今後も県境を越え、互いが利益を得るような交流推進を図っていただきたい。

答 大川の駅構想は、本市の産業や観光振興の柱として、農業を含めたものづくりの魅力のアピールと同時に、有明海沿岸地域に国内外の人と物の流れを作り出し、福岡県、佐賀県、熊本県の県域を越えた、地域全体の一体的な経済的浮揚に資するものと考え、国や県、関係する市町等と連携し、強く事業推進を図りたいと考えています。

問 大川市は毎年五百人程の人口流出と自然減少が続いている。人口問題は地方共通課題であり、根本的対策を図るにはそれ相応の対

校と公営住宅で占められているので、34%削減となると学校や公営住宅も対象となります。現在、中学校は2校に統合しているところであり、公営住宅のあり方についても老朽化や必要な棟数も含め、見直しを検討していく必要があると思っています。

問 下水道事業の水洗化率は29年度末で66・8%、採算ベースは82%以上だが、水洗化率を上げるためのこれまでの取り組みは。また、助成金の見直しや新たな制度の検討をすべきでは。

答 水洗化率向上の取り組みとしては、地元説明会や戸別訪問で水洗化助成金の説明を行い、また、下水道への接続のお願いの文書も送付しています。助成金の見直しについては、これまでどのバランスもあり、長い目で見て、検討していきたいと考えています。

策が必要。名案、妙案はあるのか。

答 近年の人口は260人程の自然減、240人程の社会減で、毎年500人前後の減少となっています。転出者は20代・30代の若い世代が多く、福岡市、久留米市、柳川市、佐賀市等へ仕事の都合による転出が最も多い状況です。今後は雇用の場の確保、子育て支援、公共交通の利便性向上等の施策が特に必要だと思っています。

問 新たな税収を得るための企業誘致について伺いたい。

答 有明海沿岸道路等の整備による交通インフラの優位性を生かし、中長期的な視点に基づき、企業誘致を行いたいと考えています。

問 産業観光について伺いたい。

答 480年の木工の歴史、職人の技術、工房等の資源を活用し、近隣市町にはない固有の広域観光に繋げたいと考えています。